

第1回共助社会づくり懇談会

(事務局参考資料)

平成25年4月25日

目次

1. 認定制度の変遷と寄附税制の活用状況等
 - (1) 特定非営利活動法人制度をめぐる変遷
 - (2) 平成23年度税制改正及び特定非営利活動促進法改正の概要
 - (3) 特定非営利活動法人の認定・認証数の推移
 - (4) 所轄庁別認証・認定特定非営利活動法人数の状況
 - (5) 公益法人数とその税額控除対象数の推移
 - (6) 学校法人及び社会福祉法人の税額控除対象法人の推移
 - (7) 税額控除対象法人数の一覧
 - (8) 寄附税制の拡充に関する国民の認知度等
 - (9) 寄附税制の活用促進と改正NPO法の円滑な施行に向けた取組
2. 共助社会づくりの推進に向けた課題
 - (1) 特定非営利活動法人の職員数及び人件費
 - (2) 特定非営利活動法人の総収入とその内訳
 - (3) NPO等の実態・問題点
 - (4) NPO等の自立した活動の視点
 - (5) NPO等の自立した活動に向けた課題の整理
 - (6) ソーシャルビジネスの概要
 - (7) ソーシャルビジネスの人材・ノウハウに関する課題
 - (8) ソーシャルビジネスを支える人材としてのプロボノの現状
 - (9) ソーシャルビジネスに関する認知度の向上
 - (10) 資金調達担当者の質的・量的な人材不足
 - (11) 補助金・助成金による資金調達の問題点
 - (12) ソーシャルビジネス事業者の資金調達における課題
 - (13) NPOバンク・市民ファンドについて
 - (14) 市民活動の担い手の運営力強化事業
3. 法人の信頼性向上に向けた課題
 - (1) 活動計算書について
 - (2) 特定非営利活動法人が抱える会計上の問題
 - (3) 特定非営利活動法人の事業報告書提出等の状況
 - (4) 休眠法人の整理等に係る課題
 - (5) 特定非営利活動法人の認証取消事案
 - (6) 特定非営利活動法人に関する情報開示に関する課題